

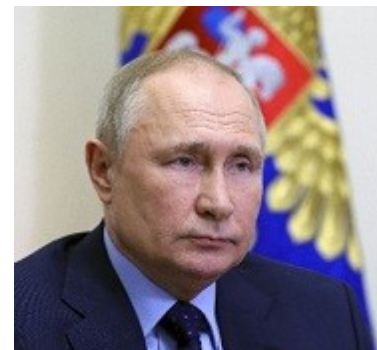
備忘録ないしは切り抜き帳(その201)

[2022年4月11日(月)]

○今朝の東京新聞『<ウクライナ危機を読み解く>「戦争犯罪」繰り返すロシア軍 兵器一新も徴集兵頼み 陰湿な新兵いじめ おぞましい体質は不変』を以下に転載させて頂く。「ウクライナに侵攻したロシア軍が「戦争犯罪を行っている」として国際社会からの批判が日増しに強まっている。民間人らに対する残虐行為が次々と明らかになる中、むしろ目立つのは軍隊の弱さと士気の低さだ。近代化を進め軍勢力ではウクライナに圧倒しているにもかかわらず勝てない背景には、ソ連崩壊後も変わらないロシア軍のおぞましい体質が根底にあるようだ。(論説委員・署名記事)

◆いじめから自殺に追い込まれ、餓死した若者も… ソ連崩壊後の1990年代ロシア社会は底無しの混迷に沈んだ。社会主義経済から市場経済への体制移行に苦しみ、国家機能は著しく低下して秩序は崩壊した。国防予算が大幅に削られた軍も内部荒廃を来した。汚職は蔓延し徴兵制度は機能不全で兵員は大幅に定員割れ。古参兵による新兵いじめが深刻化した。新兵いじめはこの国の軍隊でも起こり得るが、ロシアの場合は規模も陰湿ぶりでも桁外れだった。いじめから自殺に追い込まれたり、十分な食事を与えられずに餓死した若者もいた。毎年、新兵いじめによって数千人が死亡したといわれ、ロシアに駐在していた日本の自衛官が「対外戦争もしていないのに…」と絶句したのを思い出す。人権団体「兵士の母親委員会」は新兵いじめから逃れてきた脱走兵の駆け込み寺のような存在だった。90年代半ばに始まったチェチェン紛争では、ろくに訓練も受けていない新兵がいきなり前線に送り込まれた。そんな息子を取り戻そうとする母親らを支援したのも母親委員会だ。母親委員会のある女性は「軍はその社会を映し出す鏡よ」と言った。軍はロシア社会が抱える不条理や矛盾が凝縮されたような組織だった。**兵士の母親委員会**徴集された若い兵士とその家族の人権を守るために1989年発足。1994年に始まったロシアからの独立を求める南部チェチェン共和国との紛争では、反戦を唱え捕虜になったロシア兵の解放交渉にも携わった。

◆新型装備 通常兵器で7割、戦略兵器は8割以上に プーチン時代に入り国情が安定するにつれ、ロシアは軍の近代化を進めた。とりわけ2008年に起きたジョージア(グルジア)との軍事紛争以降の進展は目を見張るものがあつた。この紛争では軍の通信装備が悪く、司令官が従軍記者の衛星電話を借りたという逸話も残っている。プーチン大統領は2018年の年次教書演説で迎撃が難しい極超音速ミサイルシステム「アバンガード」や、原子力推進式の巡航ミサイルなど6種類の最新鋭兵器の開発を公表した。近代化は2020年の時点で、新型装備の比率が通常兵器で70%、戦略核兵器は80%以上に達したという。兵員面の改革では、徴兵よりも契約制の軍人を増やす「プロフェッショナル化」を進めた。◆プーチン氏「職業軍人だけで戦う」はウソ その軍勢力を見せつけてウクライナを圧倒するはずだった侵攻作戦。プーチン氏は徴集兵は投入せず職業軍人だけで戦うと言った。ところがウクライナ側の捕虜になったロシア兵には徴集兵もいることがすぐにはばれてしまった。しかも「単なる訓練だから」と上官にだまされてウクライナに送られた捕虜が、スマートフォンで母親に「どうなっているのか分からない」と訴える光景も報じられている。結局、ロシア国防省も徴集兵の派遣を認めた。侵攻以来、母親委員会にはわが子を捜す親からの問い合わせが殺到しているという。チェチェン紛争時と同じ悲劇が繰り返されている。兵器は一新されたが、軍の体質は変わらないようだ。**ロシアの徴兵制** 防衛白書によると総兵力は約90万人。米シンクタンク・戦争研究所によると、そのうち徴集兵は約26万人。徴兵は18~27歳の男性が対象で年2回あり任期は1年。今春は約13万人の徴集を予定しており、欧米メディアによると、ショイグ国防相は「徴集兵は紛争地に送らない」と強調した。」



ロシアのプーチン大統領=AP



今年1月、ロシア西部ボロネジ州で入隊の宣誓をする土木工兵隊員ら=ロシア国防省提供、AP



佐藤正明氏の風刺漫画『緩慢なプーチン崩し』、4月10日付け東京新聞より

[2022年4月12日(火)]

○今朝の東京新聞社説『最年少完全試合 「急がない育成」の結実』を以下に転載させて頂く。「新時代の到来を感じさせてくれる快投だった。プロ野球ロッテの佐々木朗希投手が10日のオリックス戦で28年ぶりとなる完全試合を達成した。史上16人目で、1994年の槇原寛己投手(巨人)以来の快挙。20歳5ヵ月は史上最年少だった。圧巻だったのはその投球内容だ。1回の3アウト目から13者連続で三振を奪った。これは日本プロ野球の9者連続、米大リーグの10者連続を上回る新記録。1試合19奪三振も日本プロ野球記録に並んだ。160km/h超の直球と、150km/h近いフォークボールとのコンビネーションで打者を翻弄。わずか105球で9回を投げきった。まさに「令和の怪物」の異名がぴったりの、驚きの投球だった。高卒三年目の若者が、記録づくめの大快挙を成し遂げた。本人の才能と努力に加え、周囲の育成法にもあらためて感服させられた。岩手・大船渡高時代、夏の甲子園出場が懸かった決勝戦で、国保陽平監督は前日に129球を投げていた佐々木投手の登板を回避。四回戦でも194球を投げていた高校三年生の将来に配慮した決断だった。結果、甲子園出場を逃し議論を呼んだが、今となっては英断だったと言えるだろう。ロッテも、一年目は体づくりに専念させた。二年目の昨季は十分な登板間隔を空ける特別な先発ローテーションを組み、大事にプロの世界に慣れさせていった。これは佐々木投手の同学年で昨季ヤクルトの日本一に貢献した奥川恭伸投手の起用法にも通じる。また、佐々木投手をリードしたのが高卒一年目の松川虎生捕手だったことも驚きに輪を掛ける。これも新たな時代を感じさせる一因だ。子どもたちに夢を与えられるような選手になりたいと語る佐々木投手は、岩手県陸前高田市の出身。9歳で東日本大震災に被災し、父と祖父母を亡くした。今年の3月11日には、「こうして野球に打ち込んでいるのはたくさんの支えがあったから。去年よりも多く投げ、結果を残してたくさんの人に喜んでもらえるように頑張りたい」と胸中を明かしていた。感謝を胸に腕を振り、次の時代を担う子どもたちに、そして三年目に入ったコロナ禍で疲れきった多くの人々に、夢と希望をもたらした。プロ野球選手としても順調に成長する新星から目が離せなくなった。」🗨️ 感動させて頂いた。

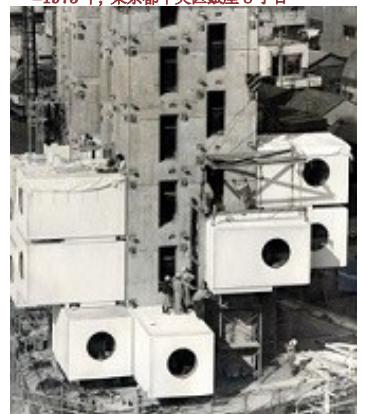


完全試合を達成した佐々木朗希投手
=日刊スポーツ

○朝日新聞デジタルが配信した『銀座の中銀カプセルタワービルが解体 故黒川紀章さん設計の名建築』を以下に転載させて頂く。「空に向かって四角いブロックを積み重ねたような外観で、半世紀にわたり人々を魅了してきた東京・銀座の「中銀(なかぎん)カプセルタワービル」。老朽化などを理由に解体が決まり、12日朝から工事が始まった。建築家の故黒川紀章さん設計の名建築に国内外から惜しむ声はやまず、第二の人生は引く手あまたのようだ。「ハッピーバースデー カプセル!」 今月5日夜、1972年4月5日竣工のカプセルタワービルの誕生50年を祝うため、元住民6人が近くのマンションの一室に集まった。窓の外には、直径130cmの丸い窓が特徴的な居室が見える。ビルのイラストが描かれたケーキにろうそくをたてシャンパンで乾杯した。誕生会に参加したDJの声さん(42)は、2019年から部屋を借りていた。「解体はさみしい。でもカプセルでの暮らしは楽しかった」と話す。約10m²の部屋にターンテーブルを置きアニメ曲のレコードを流してSNSで配信した。お隣さんは映画監督や建築家、アーティストら職業も年齢もバラバラ。部屋は雨漏りしネズミやゴキブリが出た。不便なことばかりだったが、その度に住民たちでアイデアを出し合い交流を深めた。「一生つながっていたい人たちに出会えた」 11階建て(一部13階)のカプセルタワービルはエレベーターや階段がある中央の塔に、カプセル型の居室が140室、一つずつ取り付けられている構造だ。元々、カプセルは25年ごとに交換することを想定していた。建築も、時代の変化に応じて、空間や機能を取り換え成長させればよい——。1960年に発表された建築思想「メタボリズム(新陳代謝)」の代表作だ。不動産事業を手掛ける「中銀グループ」が黒川さんに設計を依頼し、マンションとして分譲した。だが、交換は一度も実現しなかった。2014年に住民が立ち上げた「保存・再生プロジェクト」によると、ビルは2007年にワンルームマンションへの建て替えが決まったが、リーマン・ショックで白紙に。試算では全カプセル交換の改修に20億~30億円が必要で、所有者の間で保存か建て替えかで意見が割れたという。2019年には、建物を保存・活用してくれる海外企業と売却に



完成直後の中銀カプセルタワービル。周囲に高い建物がなく、存在が際立っていた
=1973年、東京都中央区銀座8丁目



中央の柱にカプセル型の部屋を取り付ける
工事が進む中銀カプセルタワー=1971年、朝日新聞社へりから

向けて交渉を進めたが、コロナ禍で途絶えた。寄贈・再利用の問い合わせ80件プロジェクト代表で、ビルの保存をめざして活動してきた前田達之さん(55)は少しずつ部屋を買い増して見学会を開き魅力を伝える写真集を出版してきた。昨年1ヵ月に約600人が見学に訪れ、解体が決まると国内外100社以上のメディアから取材を受けた。英国のタイムズ紙は「日本の現代建築遺産は市場に翻弄されている」とし、価値のある建物を残す制度がないと指摘した。前田さんが初めて部屋を購入したのは2010年。小学生のころ高速道路から見たビルは特撮映画の舞台のようだった。「いつか中に入ってみたいという憧れがあった。入ってみると部屋は宙に浮いた宇宙船のようだった」と話す。かつては「男の秘密基地」ともいわれたビル。最近は住民も見学者も女性が多かった。部屋着のまま互いの部屋を行き来してお茶会を開いたり、老朽化でお湯が出ないために連れだって銭湯に行ったり、にぎやかだったという。「初めは建物の保存だけをめざしていた。でもいまは、ここで生まれたアナログなコミュニティやライフスタイルの魅力も伝えたいと思っている」12日は作業員らが朝から資材を運び込むなどしていた。今後、数カ月をかけて解体されるが、20数個のカプセルは壊さずに取り外す。国内外の有名美術館に寄贈したり、宿泊施設としての再利用をめざしたりしていて、問い合わせはすでに80件ほどあるという。前田さんは「人を引きつける建物だった。その魅力をこれからもたくさんの人に体験してもらいたい」と話した。(署名記事) ☎ 昭和の建築がまた一つ、淋しく消えてゆく。



中銀カプセルタワービルのオリジナルの部屋。丸を基調としたデザインで古さを感じさせない=2021年3月、記者撮影

[2022年4月14日(木)]

○今朝の東京新聞筆洗を以下に転載させて頂きたい。「おもしろい話はないかとせがむと友人が教えてくれた。どこかのお店での出来事だ。男女二人連れの客がいた。男性は中年で女性の方は20代。気になったのは男性が着用していたマスク。ウクライナ国旗がデザインされていたようだ。鮮やかな青と黄色のあの旗。そのマスクを着けることで男性はロシアを非難し、ウクライナへの連帯を表明しているのだろう。▼そのマスクを連れの女性がじっと見つめていたようだ。意を決したように男性にこう尋ねた。「そのマスクを着けているとなにかポイントがもらえるんですか」ー。▼伝わるだろうか。提携したお店で商品を購入するともらえる「Tポイント」のカード。女性は国旗をそのマークと勘違いしたらしい。確かに色使いが似ている。▼創作だろうと友人を問い詰めるも本当だという。最近の若い人はテレビもあまり見ないと聞くからそういうこともあるか。いや、もしかして。別の想像をする。▼女性は国旗であることを知っていたのではないか。現地の状況に人一倍、胸を痛めているのかもしれない。「なにかポイントがもらえるんですか」。国旗のマスクを着けただけではウクライナを助けるポイントはもらえない。そういう皮肉ではなかったか。▼プーチン大統領が軍事行動をやり遂げると表明した。国際社会はウクライナのためになにができるか。もう一度知恵を出し合いたい。」 ☎ たしかにおもしろい話ではあるが、とても笑う気にはなれない。

○東京新聞首都圏ニュース『カルガモ飛び出し注意！ 中原街道に案内標識』を以下に転載させて頂く。「川崎市中原、高津区境にある中原街道の巖川いわかわ橋交差点付近に、カルガモの飛び出しを注意喚起する案内標識が立てられた。近くの遊歩道の水辺に暮らすカルガモが移動する際に道路を横断してしまうため、事故を防ごうと中原区道路公園センターが設置した。昨年5月、カルガモが道路を横断中に交通事故で死んでしまう出来事があり、標識は先月4日、上下線にそれぞれ1台設置された。毎年春ごろ交差点に近い江川せせらぎ遊歩道の水辺では、子育てをするカルガモの姿などが見られる。横断の際には住民らが車の徐行や停止を求めてカルガモを守るなどしてきた。事故を知った地元住民らから「どうにかできないか」と同センターに相談が寄せられていたという。同センターによると、区内で動物の飛び出しを注意喚起する案内標識の設置は初めて。絵柄は職員の考案でカルガモの絵を採用した。近くに住む高津区の主婦(31)は「毎年カルガモの赤ちゃんが生まれて、近所のおじいちゃんおばあちゃんが、見に来ている。看板ができてありがたい」と話した。」



飛び出し注意の案内標識=川崎市中原区で

[2022年4月15日(金)]

○今朝の朝日新聞天声人語『戦争犯罪』を、以下に転載させて頂く。「ドイツ軍による無差別爆撃をテーマにした絵画「ゲルニカ」は切迫感をもって描かれたようだ。1937年、パリで暮らすピカソは、祖国スペインの都市が爆撃されたことを知る。すぐにスケッチを始め、1ヵ月ほどで完成させた。▼死んだ子を抱く母親。倒れた

兵士、おののく馬——。叫び声まで聞こえるような作品はパリ万博のスペイン館で公開された。非人道的な行為を世界に告発する手立てとしては、どこか「速報」を思わせる。いまウクライナからもロシア軍の蛮行が次々と伝わる。▼首都キーウ近郊から本紙記者が報告したのは、砲撃され崩壊したマンションの様子だ。写真には子どもの滑り台が写っており、少し前までであった日常を物語る。多くの住民が生き埋めになっている可能性があるという。▼病院への攻撃や民間人の虐殺など、伝えられるのは信じがたい光景ばかりである。

「戦争犯罪」の疑いが指摘されるが、その言葉が物足りなく感じるほどだ。戦争中の犯罪行為というより罪悪そのものと思えない戦争である。▼すでに国際刑事裁判所による捜査が始まっており、主任検察官がキーウ近郊のブチャに入ったという。犯罪の証拠を固め、訴追し、身柄の引き渡しを求める。遠回りのようではあるが、必ず大きな圧力になる。▼ピカソは「ゲルニカ」の意図について多くを語っていない。絵がすべてを物語ると思ったのだろう。たとえ衝撃が大きすぎても、絶対に目を背けてはいけないのがこの戦争である。」



『ゲルニカ』製作年：1937年、マドリッド レイナ・ソフィア美術センター所蔵

💬 ピカソならウクライナの惨状をどう描くだろうか。

[2022年4月16日(土)]

○今朝の朝日新聞天声人語『映画とディストピア』を転載させて頂く。「明るい未来ではなく、暗い未来を描く物語をディストピアという。2015年に公開された香港の映画「十年」も、中国の統制が強まった近未来の話だ。ときは2025年、香港の言葉である広東語が駆逐されようとしている。▼人々は広東語ではなく「普通話」と呼ばれる中国の標準語を使うよう求められる。教育やビジネスの場で普通話が幅をきかせタクシー運転手にも試験が課される。現実の香港でまだ母語は奪われていない。しかし自由にものを言う行為は奪われている。▼民主派メディアは閉鎖に追い込まれ、街頭デモはすぐに摘発される。政治の場では「愛国者」と認められた人しか立候補できなくなった。多様な言論を認めないのが一党独裁下の愛国か。▼そんな事態を象徴するような人物が香港政府を率いる行政長官に就任する見通しになった。警察出身で治安機関トップを経験した李家超氏である。デモ弾圧などを主導した実績が中国政府に買われたようだ。選挙は行われるが形だけだ。▼香港は開かれた金融都市ではなく、監視の行き届いた警察都市だと世界に宣言するかのような人選である。すでに「香港国家安全維持法」という強力な仕組みもある。そういえば映画「十年」では現実を先取りするように「国家安全条例」ができていた。▼日本での公開直後に見たときには、10年後という設定が短かすぎる気がした。甘さを恥じるばかりである。自由というものがこれほど速やかに奪われるとは。」

[2022年4月17日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える「バズーカ」の音はやまず』を以下に転載させて頂く。「しまった。札束を金庫に入れ忘れた。ホテルに戻って」1999年春、当時のユーゴスラビアの首都ベオグラード郊外の車中で現地の助手に叫びました。助手が「ドルかマルク(当時)か」と聞くので「ディナールだ」と返すと「なら大丈夫だ。誰も取らない」と車をそのまま走らせました。行き先はセルビア系とアルバニア系の住民対立が激化するコソボ自治州。10日間の取材後、ホテルに戻ると札束は出たときそのまま、そっくり残っていました。当時、コソボを巡って欧米諸国と対立したユーゴは北大西洋条約機構(NATO)から空爆を受けていて、入国の際、マルクを暴落気味の現地通貨ディナールに強制的に交換させられました。ユーゴ側は少しでも外貨が欲しかったのでしょ。◆自国通貨が弱くなると ただ、街中でディナールを使おうとすると「マルクかドルはないか」と聞かれました。その国の通貨が自国民に敬遠される経験をしたのは初めてでした。その数ヵ月前まで日本国内にいて「円高による景気への打撃は」と当たり前のように記事を書いていたのに。戦火のユーゴで「通貨高は景気に悪い」という固定観念は吹き飛んだのです。戦後、日本経済をけん引したのは自動車や電機産業などです。競争力ある製品を輸出して成長を支え「輸出大国ニッポン」のイメージが国内外に行き渡りました。輸出依存度という統計があります。国内総生産に輸出がどれほど貢献しているかを数字で表すものです。日本は20%以下の年が続く、韓国を大きく下回っています。実は日本は輸出でなく内需依存型の国なのです。にもかかわらず円高になると株価が落ち続けたのはなぜか。それは1980~1990年代にかけて日本製品の競争力があまりに強く、世界を席卷した印象が強いからだと考えています。日本を警戒した米国が「輸出を規制しろ」と再三圧力をかけてくるほどでした。その印象が金融市場に「強い円は輸出

依存の日本経済にマイナス」という意識を定着させ「円高イコール株価下落」という公式ができていたのです。今、その公式は通用しなくなりました。先週、円の価値は一時1ドル=126円台と20年ぶりの水準まで下落しました。最大の要因は米国がインフレを防ぐために金利を上げる一方、日銀が長期金利の上昇を抑える措置を取ったためです。金利差が広がれば投資家は金利の高いドルを選びます。長期金利が上がった際に対応を間違えると大変な事態になりかねません。最悪の場合、政府による国債利払い費の激増、住宅ローン金利の上昇、企業の投資意欲の減退などが同時に起きます。これでは一気に大不況に突入してしまいます。だから日銀の対応はやむを得ない面もあります。とはいえ、措置を講じた後の黒田東彦日銀総裁の発言は理解に苦しみます。「円安は経済にプラスに作用している」「強力な金融緩和を続ける」と相次いで述べたのです。市場参加者が「総裁は円安を歓迎している」と思ったとしても不思議はありません。当然、円売りに拍車がかかります。◆弱る「街の灯」見えぬか 2013年1月、当時の安倍晋三政権と日銀は政策協定(アコード)を結びました。アベノミクスを支援するため金融緩和を続けることで合意したのです。黒田総裁は「黒田バズーカ」と呼ばれる大規模な金融緩和を繰り返しました。お金を潤沢に流すことでデフレ脱却を狙ったのです。緩和は今も続いています。ただ、アコードから9年がたち状況は一変しました。賃金が上がらない中、円安が招いた輸入コスト上昇による物価高ばかりが目立ちます。「悪い円安」が起きていることは明らかです。商店街では飲食店などさまざまな店が苦しい経営を強いられています。必死に節約しながらその日乗り切ろうとしている世帯も多いことでしょう。でも、日銀には弱まっていく「街の灯」が映っていないのかもしれない。最近、嫌な想像をして鳥肌が立ちました。支払いの際、店の人から「人民元かドルはないか」と聞かれるのです。現実には起こり得ないと信じてはいますが…。直ちに適切な水準で安定的に推移する為替相場を取り戻す必要があります。黒田氏には岸田文雄首相と深く意見交換して、暮らし最優先の「新たなアコード」を結んでほしいと期待しています。」 1985年のメキシコ地震や1999年のトルコの地震の直後に、短期間の現地滞在中にペソやトルコリラが見る見る暴落してゆくのを経験した。大災害時には致し方ないのかも知れないが、アベノミクス(浜矩子氏に言わせればアホノミクス)や黒田日銀総裁の無策ぶりには、経済の素人ながらも腹が立つ。

- 今朝の朝日新聞社説『福島宮城地震「連続被災」の傷深く』を以下に転載させて頂く。「宮城、福島両県で震度6強を観測した地震の発生から1ヵ月が過ぎた。現地では壊れた屋根をブルーシートで覆ったままの家が多数残り、住まいの再建はこれからだ。雨の季節が近い。行政は状況の改善と住民の支援に全力をあげてほしい。正確な被害実態は各市町村の調査を待たねばならないが、総務省消防庁の15日現在のまとめでは、家屋被害は約19,500棟にのぼる。内訳は全・半壊約1300で、9割以上の約18,000棟が一部破損とされる。住宅再建をサポートする国の制度には「災害救助法による応急修理」と「被災者生活再建支援法に基づく支援金支給」の二つがある。だが損害割合が10%未満だと、どちらの対象にもならない。福島県南相馬市はこうした住宅の修理に上限20万円を補助することを決めた。県も支援を行う方針だが、被害の全体像がまだ不明で、予算額を算定できない状態だという。損害割合の判定には一定の知識と経験が必要だ。被害が大きな市や町には他県から応援の職員も入っているが、態勢は十分といえるか検証し、国が主導して対応を急ぐべきだ。修理業者の手が回らないのも気がかりだ。作業が遅れる間に傷んだ箇所が風雨にさらされて悪化すれば、当初の想定を上回る工事が必要になる。同様の悩みは全国のさまざまな被災地で見られ、住民の転出や空き家の増加を生むなど、見過ごせない問題になっている。3年前の台風19号、昨年2月の福島県沖地震、そして今回の震度6強。同じ地域が度重なる災害に見舞われている。「連続被災」で大きなダメージを受けた個人、企業は多い。政府は先日、被災地の中小企業がまとめて施設や設備の復旧にあたる場合、費用を助成する「グループ補助金」を出すなどの支援策を決めた。大切なのは被災の実情に即し、応急対策から生業・くらしの再建まで、切れ目なく支える仕組みだ。近年、被害の規模に比して公的援助が行き届かない災害が多く、自治体が独自の制度を設けるなどしてしのいでいるのが現実だ。国も特例で交付金を支給したり、救助法や支援法の適用対象を広げたりしているが、▽法律が2本立てで分かりにくい。▽同じ災害なのに、住んでいる市町村の規模などによって適用されたりされなかったりする。▽金額が十分とはいえない——などの問題は解消されていない。制度上の不備が救済の壁になっていないか点検し、改めるべき点は早急に改めるべきだ。」



地震から約1ヵ月経っても屋根が雨漏り対策のシートで覆われた家=2022年4月13日、宮城県白石市斎川

[2022年4月19日(火)]

- 今朝の東京新聞『「さらばプーチン」ロシア若者がアルメニアなどに続々脱出 ウクライナ侵攻抗議 専門職

多く「頭脳流出」を以下に転載させて頂く。「ウクライナ侵攻に抗議するロシア人の若者らが、次々と祖国から逃げ出している。中でも黒海近くの内陸国アルメニアにはIT技術者ら専門家や反政権派の若者ら数万人が押し寄せ、プーチン政権が倒れる日を待ち望む。彼らの合言葉は「さらばプーチン」だ。「プーチンがいなくなるまでロシアには戻らない」3月にアルメニアに移住したナスチャさん(22)は言い切る。母国との別れを決意させたのはロシア軍によるウクライナ侵攻だった。「若い世代は侵攻が始まってから、両親や祖父母とロげんかばかりするようになった」とナスチャさん。若者は1991年に独立したウクライナを見て育ち親近感も。軍の侵攻には強い違和感を抱いている。ナスチャさんはロシアの高等経済学院を卒業したエリートで、独スポーツ用品大手アディダスの支店で販売データの分析を担当。しかし警察当局が反戦デモを暴力で抑え込む様子を衝撃を受け、楽しかった職場と自宅を捨てる覚悟ができた。



アルメニアに逃れてきたナスチャさん(左)とアンドレイさん(右)

「アルメニアなら顔と名前を出し自由に意見も言えるから」と笑う。一方、中高年層にはプーチン大統領の支持者が多い。モスクワで暮らす家事代行の女性(56)は「ロシア人にとって、ほとんどの国が敵になった。先祖の墓を捨てて出国するなんて考えられない」と話す。侵攻には批判的でも、プログラマー男性(27)のように「見知らぬ国に渡る勇氣はない」と尻込みする人が一般的だ。そんな中、アルメニアには毎日最大で6000人ほどのロシア人が到着する。このほか、イスラエルやトルコ、ジョージア、カザフスタンにも大勢のロシア人が移住。2月24日の侵攻開始後、10万人を超える人々がロシアを脱出したとみられ、大半は専門職の若者たちで「頭脳流出」も進んでいる。アルメニアの首都エレバンでは、移り住んだロシア人がウクライナへの連帯を示す集会を開いたり、SNS(交流サイト)にプーチン批判を書き込んで発信したりと自由に活動。ロシア国内では、最長禁錮15年の罪に問われる行為だ。法律家のアンドレイさん(27)はロシアで兵役拒否を広める反戦活動を続け、当局にいらまれてアルメニアに脱出した。「ロシアでは軍人を崇高な存在と受けとめる市民が多い。でも、現実とは全く違う。軍は非人間的な組織だ」と語る。またロシアの野党指導者アレクセイ・ナバリヌイ氏(25)＝詐欺罪などで服役中＝の陣営で活動してきたビーカさん(22)は反戦デモ参加中に逮捕。保釈され初公判が開かれる直前、着のみ着のままアルメニアに逃れた。ビーカさんは、ナバリヌイ陣営がエレバンで運営する無料宿泊所に滞在し、家電修理の仕事で食いつなぐ。「ロシアは、異様な国になってしまった。今の祖国を見るのは残念でならない」と悔しさをにじませた。



エレバンの公園で、ウクライナ侵攻に反対するロシア人の若者ら＝アンドレイさん提供

アルメニア 黒海とカスピ海に挟まれた南コーカサス地方に位置する。人口約300万人。ロシア人はパスポートなしで入国/滞在が可能。ロシアと同盟関係にある一方、アルメニア系住民が多い米国やフランスとも良好な関係で、ロシアにとっては「欧米の窓口」に当たる国。第1次大戦後、実業家の渋沢栄一がアルメニア人孤児に義援金を送ったことでも知られる。」

[2022年4月20日(水)]

○今朝の東京新聞社説『戦争とヘイト ロシア人差別許されぬ』を以下に転載させて頂く。「ウクライナ侵攻後日本国内で暮らすロシア人に対する中傷や嫌がらせが相次いでいる。憎悪犯罪(ヘイトクライム)にはほかならない。政府は看過せず差別を許さぬメッセージを発するのは当然だ。2月の侵攻以来、ネット上では「日本からロシア人を追い出せ」などの書き込みが絶えない。ロシア料理店への評価欄にも誹謗中傷が書き込まれ、東京・銀座ではロシア食品店の看板も壊された。東京のJR恵比寿駅では、ロシア語の案内表示が1週間ほど紙で隠された＝写真。JR側は関係を否定しているが、複数の利用者からロシア語表記が「不快だ」との訴えがあったという。いずれもロシアのプーチン政権への批判が、侵攻に責任のない個人に対する攻撃にすり替わっている。国籍や人種、民族、宗教などの属性を巡る差別はヘイトクライムであり、高じれば集団殺害に及ぶ危険性さえある。日本社会には緊張が高まると特定の人々に処罰感情を向ける悪弊がある。強い同調圧力は反論を許さず、被害者らは結局、泣き寝入りすることになる。海外ではプーチン政権批判を求められ、応じなかったロシア人芸術家の公演が中止された。ロシアの作曲家チャイコフスキーの楽曲が演目から外された例もある。「内心の自由」は人権の基本的な要素で



あり、表現活動は政治から自由であるべきだ。踏み絵を踏ませる行為は慎むべきである。かつては日本人自身が差別の被害者になった例もある。第二次世界大戦中、12万人以上の日系米国人が「敵性外国人」とされ強制収容された。イラク戦争などで日本政府が米国に追随したため、中東で日本人ジャーナリストらがテロの標的となった。2016年に施行されたヘイトスピーチ解消法は、外国人への不当な差別的言動の解消を掲げ、政府に差別解消のための啓発活動などを義務付ける。政府は国内のロシア人を孤立させず、差別に遭った人に手を差し伸べ、救済する窓口を整えるべきだ。社会にも差別を許さない意思を毅然と示し続けるべきである。」 ☒ ヘイトクライムは確かに問題であるが、プーチンを諷められるのもロシア人だけであろう。

○今朝の朝日新聞天声人語『中毒丼』を以下に転載させて頂く。「地方から出てきたばかりの若い女性が、薬物中毒になるような企画を」。NHKのニュースで流れたこの言い回し、一体何のことかおわかりだろうか。回りくどい表現に、局内の担当者の苦悩が色濃く映る。▼元の言葉があまりに不適切だったゆえ、言い換えざるをえなかったのだろう。「生娘をシャブ漬け戦略」「田舎から出てきた、右も左も分からない若い女の子を無垢生娘なうちに牛井中毒にする」。牛井チェーン大手吉野家の常務が発言の主というから、驚きを通り越してあきれられる。▼問題の発言は、常務が講師を務めた早稲田大の社会人向けマーケティング講座で飛び出した。全29回、受講料38万5千円という学びの場の初日のこと。事態を重く見た大学は講師陣紹介のサイトから名前と写真を削除した。当の吉野家もただちに常務を解任している。▼吉野家の歴史をふりかえれば、苦難の連続だった。関東大震災で移転し、東京大空襲で店を焼失。米国で起きた牛海綿状脳症(BSE)問題も直撃した。2年7ヵ月ぶりとなった牛井の販売再開に涙ぐんだ当時の社長の姿は忘れがたい。▼わが人生で吉野家の牛井を幾度食べたことか。駆け出し記者のころも、米国や香港など駐在先でも繁く通った。モットー「うまい、やすい、はやい」はまさに記者の味方だった。▼長年のファンの足すら遠のかせてしまう今回の暴言。店で食べている最中に、冒頭の不快な言葉が頭をよぎってはかなわない。それでも味だけは変わらぬようお願いしたい。」 ☒ この問題が発生したのが、早稲田大学が運営し、高額を受講料を伴う社会人向け講座『デジタル時代のマーケティング総合講座』というから驚きである。時代錯誤もここまで来ると洒落にもならない。

○今朝9:06に日刊ゲンダイが配信した、立岩陽一郎氏の『NHK前田会長の改革に決定的に欠けている「公共メディア」とは何かという議論』が興味深いので、以下に転載させて頂く。「NHKの新経営陣が発表された。女性3人が理事に入り、放送のトップを務めるメディア総局長に林理恵理事が就任。当然、この人事を歓迎する声は多い。過去になかったことで、高い評価は当然だろう。しかし正直言うと、前田会長らしい人事というのが印象だ。40代職員の局長への抜擢や縦割りを排す人事、関連会社への天下り禁止など、前田会長はNHKという組織を多くの点で変えている。それを評価する人はNHK内部にもいる。私も悪いことだとは思っていない。しかし前田会長の改革に決定的に欠けている点がある。それは前田会長が会見などで力説する「公共メディア」とは何かといった点についての議論が見えてこないことだ。この「公共メディア」は過去には「公共放送」と表現され、それがNHKの存在意義として強調されてきた。それは国営放送ではなく、民放でもなく、政府からも企業からも独立した中立、公平な放送機関という説明を人々に周知する役割を担ってきた。ちなみに、林理事が就任したメディア総局長は、以前は放送総局長といった。公共メディアと呼ぼうが、公共放送と呼ぼうが、その公共性とは何かという議論が見えてこない。「前田改革」の評価は定まらない。ここで歴史をさかのぼってみたい。NHKが自ら公共放送と呼び始めるのは戦後のことだ。戦前はNHKの独占状態だった。社団法人日本放送協会だ。戦後、日本がマッカーサー将軍をトップとする占領軍(GHQ)の統治下に置かれ民主化の具体的な制度設計が行われ、放送の在り方が極めて重要なテーマとなる。NHKと当時の日本政府は戦前の延長を求めた。NHKの独占の継続だ。私はこの経緯を調べた研究者の論文を読んでいるが、大本営発表を垂れ流してきたNHKが戦後も独占を主張している事実が驚かされた。それを政府も支持するのは、政府が放送を管理することが重要だと考えたからだ。その独占が崩れたのはGHQの判断だった。1947年にGHQは民放の開設を発表する。それは同時に、NHKに民主的な放送を行うための組織改編を迫るものともなったが、NHKは戦前の姿を容易には変えていない。新生NHKの内規の第1章には「放送は公共性の立場から政府の政策を徹底させることに協力するものである」との一文が記されている。現在はその文章は削除されているが、実態はどうだろうか？ 疑問は残る。メディア史の一つの疑問に、GHQがなぜ民放の開設を決断したかがある。GHQは占領政策で放送が果たす役割を重視し、NHKを管理下に置いて放送させている。GHQの膨大な資料を分析してきた山本武利氏は、「そのGHQの『指導検閲』に『不自由感』をいだかないほどに、GHQの道具に短時日に変身してきたNHKの体質にGHQ自身が薄気味悪さや不安をいだき、それへの対抗勢力として民放の育成の必要性を感じたわけである」と書いている。NHKの新執行部は単に未来を語るだけでなく、こうした歴史を踏まえて公共メディアとは何かを議論して欲しい。それがなければ「薄気味悪さ」は消えない。」 ☒ 「NHKの体質にGHQ自身が薄気味悪さや不安をいだいた」理由はよく解かる。その体質は今もNHKの中に。

[2022年4月21日(木)]

○今朝の朝日新聞天声人語『PNG』を以下に転載させて頂く。「唐沢寿明さん演じる若き外交官が、念願だったモスクワ赴任の夢を急に絶たれる。ソ連側が告げた理由はペルソナ・ノン・グラータ(PNG)。「好ましかる人物」を意味するラテン語だ。▼先の大戦でナチスの迫害から何千人ものユダヤ人を救った杉原千敏を描いた映画の一場面である。代わりの任地リトアニアに赴いた杉原は領事館開設に奔走する。ソ連赴任が実現していたら「命のビザ」の物語は生まれなかっただろう。▼PNGの歴史は古い。中世の宗教界で聖職に「好ましき人物」をペルソナ・グラータと呼んだ。19世紀に入ると正反対の意味の外交用語に。ある国が他国の外交官を「好ましからず」と名指しすれば、理由も明かさずに赴任を拒んだり追放したりできる。▼きのう慌ただしく日本を出国したのはロシアの外交官ら8人。ウクライナ侵攻を受け、外務省がPNGに指定した。出国者を乗せるバスの乗降口にはぬいぐるみを抱えた女の子の姿も。勇壮な音楽が流れる中、空港へ向かった。▼外交の世界では「目には目を」の意趣返しは珍しくない。たとえば冷戦下、ソ連政府はモスクワに駐在する外交官の旅行範囲を40km圏に限った。日本政府は東京駐在のソ連外交官の旅行を同じ距離に限定して対抗。わずかに日光や箱根を例外とした。▼欧州とロシアの間では外交官追放の応酬が続く。そもそもロシアが隣国へ兵を進めなければ、これほど大勢の外交官が退去を強いられる異常な事態は見ずに済んだはずである。」

○デイリー新潮が今朝5:56に配信した『ソ連時代から続くロシア「戦争犯罪」の歴史 捕虜約2万2千人を大量殺害』を以下に転載させて頂く。「事実に基づく映画「カティンの森」は、ポーランドの巨匠アンジェイ・ワイダが齢80を超えて撮影した作品だ。衝撃的なラストは語り草であり、一度観れば二度と忘れることはできない。現在ウクライナで進行している惨劇はその場面と見紛うばかりなのである。ワイダ監督はその映画の構想から50年の時を要したのだが、それには理由があった。監督が「カティンの森事件」を知った1950年代“真実”を語るのはタブーだったのだ。独ソ不可侵条約を結んだドイツとソ連は1939年9月、ほぼ同時に西と東からポーランドに侵攻。約1ヵ月の戦闘を経てドイツが西部を、ソ連が東部を統治することになった。惨事は翌年4月から7月にかけて、ロシア、ウクライナ、ベラルーシの三つの地域に跨って起きた。スターリンはそれらの場所でソ連秘密警察に命じ、捕虜として捕えていたポーランド将校及び知識階級約2万2千人を一斉に大量殺害したのだ。特にロシア西部の都市モレンスク郊外にあるカティンの森では、約4500人の捕虜が銃殺された。事件の名のゆえんである。戦争犯罪人の系譜



〈カティンの森〉で大量の遺体を発見したドイツ軍将兵。虐殺は他の現場でも行われ、2万人を超す捕虜が殺りくされた。(週刊新潮 4/21号より)

後に調査団がその森で目にしたのは死体でいっぱいになった深さ2~3mある8つの集団墓穴だ。その埋葬の仕方等には共通のパターンがあって、遺体は頭部に冬外套を被り、両手は背中で縛られ、9~12層に積み重ねられていた。また例外なく後頭部を撃ち抜かれていたともいう。事件から82年後ウクライナはブチャの路上に放置されていた亡きがらと、その銃創や後ろ手に縛られた様は似通っている。だが、相似はそれだけにとどまらない。ロシア史が専門の松里公孝東京大学法学部教授が言う。「社会主義圏では長年、事件は“ナチスドイツがやった”と宣伝されてきました。ゴルバチョフの時代になってようやく公正な調査が行われ、事実を認めるに至ったのです」ロシアが自国の殺りくをデマだと喧伝する今日の姿を想起せざるをえないのだ。元産経新聞モスクワ支局長の佐々木正明大和大学教授は「ロシアは民間人の被害などについてウクライナの“自作自演だ”と主張していますが、プーチンが国民から支持を失わないためにそう説明しているだけです」と喝破する。まさにうそつき「戦争犯罪人」の系譜は脈々と受け継がれているのだと言うほかあるまい。映画は悲劇を観る者に刻印するように克明な銃殺シーンで終わる。今、ウクライナで起きている事実からも、我々は目を背けてはならないのだ。「週刊新潮」4月21日号 掲載

2022年4月21日 文責：瀬尾和大